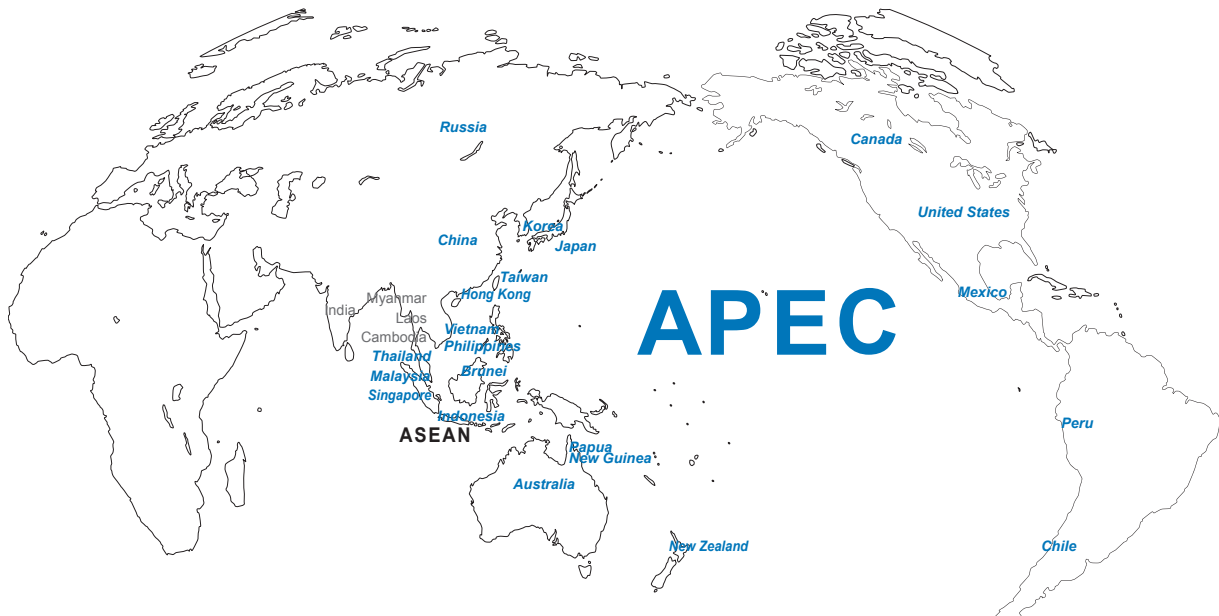


アジア太平洋を中心とする協力の枠組み（特集 APECはどこにいくのか？ -- APEC研究センターコン ソーシアム会議 2010）

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	183
ページ	47-47
発行年	2010-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004360



	中国	韓国	台湾(チャイニーズ・タイペイ)	香港(中国香港)	日本	フィリピン	インドネシア	シンガポール	タイ	マレーシア	ブルネイ	ベトナム	カンボジア	ラオス	ミャンマー	インド	オーストラリア	ニュージーランド	パプアニューギニア	ロシア	カナダ	アメリカ	メキシコ	ペルー	チリ
APEC	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
TPP								●		●	●	●					●	●				●		●	●
ASEAN						●	●	●	●	●	●	●	●	●	●										
ASEAN+3	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●										
ASEAN+6 (東アジアサミット)	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		○*		○*			
NAFTA																					●	●	●		

* アメリカとロシアは二〇一二年より東アジアサミット(EAS)に正式に参加。

用語解説

●APEC (Asia Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力)

アジア太平洋地域の 21 の国と地域が参加する経済協力の枠組み。1989 年に発足。
APEC メンバーの国・地域を指す場合には「エコノミー」と呼ぶ。事務局はシンガポールに設置されている。
APEC メンバー (21 メンバー)

オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、中国香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ、タイ、アメリカ、ベトナム

●FTAAP (Free Trade Area of the Asia-Pacific / アジア太平洋自由貿易圏) 構想

アジア太平洋地域 (APEC 地域) の自由貿易圏構想。
2010 年日本 APEC 首脳会議における首脳宣言「横浜ビジョン」において、「アジア太平洋自由貿易圏 (F T A A P) の実現に向けて具体的な手段をとる」とされている。

●EAFTA (東アジア自由貿易協定)

ASEAN+3 (ASEAN10 各国と中国、日本、韓国の 13 各国) による自由貿易協定 (FTA) 構想。

●CEPEA (東アジア包括的経済連携)

ASEAN+6 (ASEAN10 各国) と日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの合計 16 各国) による包括的経済連携構想。

●TPP (Trans-Pacific Partnership / 環太平洋パートナーシップ) 協定

2006 年に発効したシンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリの 4 各国による
経済連携協定 (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement 通称:P4) から発展し、
2010 年 11 月 18 日現在アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアを加えた 9 各国が交渉に参加。

●ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)

東アジアの経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本政府が提案し、第 3 回東アジアサミット (2007 年 11 月) において参加 16 各国 (ASEAN+6) の合意を得て 2008 年 6 月に設立された国際機関。

(出所) meti.go.jp/policy/trade_policy/apec2010 など各種ウェブサイトより編集部作成。